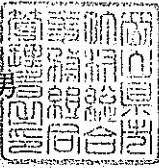


字

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例をここに公布する。

平成 30 年 3 月 30 日

岡山県市町村総合事務組合管理者 山崎 親男


岡山県市町村総合事務組合条例第 3 号

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例(平成 17 年岡山県市町村総合事務組合条例第 1 号)の一部を次のように改正する。

第 34 条第 1 項表中	6,130 円	7,893 円	9,520 円	10,763 円	11,620 円	12,363 円
	5,170 円	6,148 円	6,838 円	7,995 円	8,888 円	9,350 円

を	6,160 円	7,923 円	9,550 円	10,788 円	11,633 円	12,375 円	に改める。
	5,195 円	6,175 円	6,860 円	8,013 円	8,898 円	9,360 円	

第 46 条の表常時介護を要する状態の項中「105,130 円」を「105,290 円」に、「57,110 円」を「57,190 円」に改め、同表隨時介護を要する状態の項中「52,570 円」を「52,650 円」に、「28,560 円」を「28,600 円」に改める。

第 129 条第 2 項第 1 号中「105,130 円」を「105,290 円」に改め、同項第 2 号中「57,110 円」を「57,190 円」に改め、同項第 3 号中「52,570 円」を「52,650 円」に改め、同項第 4 号中「28,560 円」を「28,600 円」に改める。

附 則

- この条例は、平成 30 年 4 月 1 日から施行する。
- 改正後の岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例第 34 条第 1 項表の規定は、平成 29 年 4 月 1 日以後に支給すべき事由が生じた公務災害補償並びに同日前に支給すべき事由が生じた傷病補償年金、障害補償年金及び遺族補償年金で同日以後の期間について支給すべきものの補償基礎額について適用し、その他の公務災害補償の補償基礎額については、なお従前の例による。
- 改正後の岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例第 46 条及び第 129 条第 2 項の規定は、この条例の施行の日以後に支給すべき事由が生じた介護補償について適用し、同日前に支給すべき事由が生じた介護補償の額については、なお従前の例による。

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の新旧対照表

新	旧																								
(学校医等の補償基礎額の特例)	(学校医等の補償基礎額の特例)																								
第34条 当該組合市町村の設置する学校（学校教育法第1条に規定する学校をいう。）の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師（以下この章において「学校医等」という。）についての補償基礎額は、前条第3号の規定にかかわらず、死亡若しくは負傷の原因である事故が発生した日又は診断によって死亡の原因である疾病の発生が確定した日若しくは診断によって疾病の発生が確定した日における次の表の上欄に掲げる当該学校医等のそれぞれ医師、歯科医師又は薬剤師としての経験年数に応じて、同表に掲げる額とする。	第34条 当該組合市町村の設置する学校（学校教育法第1条に規定する学校をいう。）の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師（以下この章において「学校医等」という。）についての補償基礎額は、前条第3号の規定にかかわらず、死亡若しくは負傷の原因である事故が発生した日又は診断によって死亡の原因である疾病の発生が確定した日若しくは診断によって疾病の発生が確定した日における次の表の上欄に掲げる当該学校医等のそれぞれ医師、歯科医師又は薬剤師としての経験年数に応じて、同表に掲げる額とする。																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>医師、歯科医又は薬剤師としての経験年数</th> <th>5年未満</th> <th>5年以上 10年未満</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校医及び学校歯科医の補償基礎額</td> <td>6,160円</td> <td>7,923円</td> </tr> <tr> <td>学校薬剤師の補償基礎額</td> <td>5,195円</td> <td>6,175円</td> </tr> </tbody> </table>	医師、歯科医又は薬剤師としての経験年数	5年未満	5年以上 10年未満	学校医及び学校歯科医の補償基礎額	6,160円	7,923円	学校薬剤師の補償基礎額	5,195円	6,175円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>医師、歯科医又は薬剤師としての経験年数</th> <th>5年未満</th> <th>5年以上 10年未満</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校医及び学校歯科医の補償基礎額</td> <td>6,130円</td> <td>7,893円</td> </tr> <tr> <td>学校薬剤師の補償基礎額</td> <td>5,170円</td> <td>6,148円</td> </tr> </tbody> </table>	医師、歯科医又は薬剤師としての経験年数	5年未満	5年以上 10年未満	学校医及び学校歯科医の補償基礎額	6,130円	7,893円	学校薬剤師の補償基礎額	5,170円	6,148円						
医師、歯科医又は薬剤師としての経験年数	5年未満	5年以上 10年未満																							
学校医及び学校歯科医の補償基礎額	6,160円	7,923円																							
学校薬剤師の補償基礎額	5,195円	6,175円																							
医師、歯科医又は薬剤師としての経験年数	5年未満	5年以上 10年未満																							
学校医及び学校歯科医の補償基礎額	6,130円	7,893円																							
学校薬剤師の補償基礎額	5,170円	6,148円																							
<table border="1"> <thead> <tr> <th>10年以上 15年未満</th> <th>15年以上 20年未満</th> <th>20年以上 25年未満</th> <th>25年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,550円</td> <td>10,788円</td> <td>11,633円</td> <td>12,375円</td> </tr> <tr> <td>6,860円</td> <td>8,013円</td> <td>8,898円</td> <td>9,360円</td> </tr> </tbody> </table>	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	9,550円	10,788円	11,633円	12,375円	6,860円	8,013円	8,898円	9,360円	<table border="1"> <thead> <tr> <th>10年以上 15年未満</th> <th>15年以上 20年未満</th> <th>20年以上 25年未満</th> <th>25年以上</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9,520円</td> <td>10,763円</td> <td>11,620円</td> <td>12,363円</td> </tr> <tr> <td>6,838円</td> <td>7,995円</td> <td>8,888円</td> <td>9,350円</td> </tr> </tbody> </table>	10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上	9,520円	10,763円	11,620円	12,363円	6,838円	7,995円	8,888円	9,350円
10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上																						
9,550円	10,788円	11,633円	12,375円																						
6,860円	8,013円	8,898円	9,360円																						
10年以上 15年未満	15年以上 20年未満	20年以上 25年未満	25年以上																						
9,520円	10,763円	11,620円	12,363円																						
6,838円	7,995円	8,888円	9,350円																						
2～5 略 (介護補償)	2～5 略 (介護補償)																								
第46条 傷病補償年金又は障害補償年金を受ける権利を有する者が、当該傷病補償年金又は障害補償年金を支給すべき事由となった障害であって介護を要する状態の区分に応じ、次の表に掲げる障害の程度のものにより、常時又は随時介護を要する状態にあり、かつ、常時又は随時介護を受けている場合においては、介護補償として、当該介護を受けている期間、常時又は随時介護を受ける場合に同表に掲げる介護を受けた日の区分ごとに同表に定める金額を支給する。ただし、次に掲げる場合には、その入院し、又は入所している期間については、介護補償は、行わない。 (1)～(3) 略	第46条 傷病補償年金又は障害補償年金を受ける権利を有する者が、当該傷病補償年金又は障害補償年金を支給すべき事由となった障害であって介護を要する状態の区分に応じ、次の表に掲げる障害の程度のものにより、常時又は随時介護を要する状態にあり、かつ、常時又は随時介護を受けている場合においては、介護補償として、当該介護を受けている期間、常時又は随時介護を受ける場合に同表に掲げる介護を受けた日の区分ごとに同表に定める金額を支給する。ただし、次に掲げる場合には、その入院し、又は入所している期間については、介護補償は、行わない。 (1)～(3) 略																								

介護を要する状態の区分	障害	介護を受けた日の区分	金額		介護を要する状態の区分	障害	介護を受けた日の区分	金額
常時介護を要する状態	1 神経系統の機能又は精神の著しい障害であって、その程度が常に介護を要するもの 2 胸腹部臓器の機能の著しい障害であって、その程度が常に介護を要するもの 3 前2号に掲げるもののほか、第41条の表に定める第1級に該当する障害であつて前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの又は第42条の表に定める第1級に該当する障害であつて前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの	1 一の月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(次号に掲げる場合を除く。) 2 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき(その月に介護に要する費用として支出した額が57,190円以下であるとき)に限る。	その月における介護に要する費用として支出された費用の額(その額が105,290円を超えるときは105,290円)		常時介護を要する状態	1 神経系統の機能又は精神の著しい障害であって、その程度が常に介護を要するもの 2 胸腹部臓器の機能の著しい障害であって、その程度が常に介護を要するもの 3 前2号に掲げるもののほか、第41条の表に定める第1級に該当する障害であつて前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの又は第42条の表に定める第1級に該当する障害であつて前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの	1 一の月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(次号に掲げる場合を除く。) 2 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき(その月に介護に要する費用として支出した額が57,110円以下であるとき)に限る。	その月における介護に要する費用として支出された費用の額(その額が105,130円を超えるときは105,130円)
随時介護を要する状態	1 神経系統の機能又は精神の著しい障害であって、その程度が随時介護を要するもの 2 胸腹部臓器の機能の著しい障害であって、その程度が随時介護を要するもの 3 第41条の表に定める第1級に該当する障害であつて前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの又は第42条の表に定める第1級に該当する障害であつて前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの	1 一の月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(次号に掲げる場合を除く。) 2 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき(その月に介護に要する費用として支出した額が28,600円以下であるとき)に限る。	その月における介護に要する費用として支出された費用の額(その額が52,650円を超えるときは52,650円)		随時介護を要する状態	1 神経系統の機能又は精神の著しい障害であって、その程度が随時介護を要するもの 2 胸腹部臓器の機能の著しい障害であって、その程度が随時介護を要するもの 3 第41条の表に定める第1級に該当する障害であつて前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの又は第42条の表に定める第1級に該当する障害であつて前2号に掲げるものと同程度の介護を要するもの	1 一の月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(次号に掲げる場合を除く。) 2 一の月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき(その月に介護に要する費用として支出した額が28,560円以下であるとき)に限る。	その月における介護に要する費用として支出された費用の額(その額が52,570円を超えるときは52,570円)
	(介護補償)						(介護補償)	

第129条 略

2 介護補償は、月を単位として支給するものとし、その額は、1月につき、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。
 (1) 介護補償に係る障害(障害の状態に変更があった場合には、その月における最初の変更の前の障害。第3号において同じ。)が前項の表常時介護を要する状態の項の右欄に定める障害のいずれかに該当する場合(次号において「常時介護を要する場合」という。)において、その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(次号に掲げるときを除く。)その月における介護に要する費用として支出された額(その額が105,290円を超えるときは、105,290円)

(2) 常時介護を要する場合において、その月(新

第129条 略

2 介護補償は、月を単位として支給するものとし、その額は、1月につき、次の各号に掲げる区分に応じ、当該各号に定める額とする。
 (1) 介護補償に係る障害(障害の状態に変更があった場合には、その月における最初の変更の前の障害。第3号において同じ。)が前項の表常時介護を要する状態の項の右欄に定める障害のいずれかに該当する場合(次号において「常時介護を要する場合」という。)において、その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(次号に掲げるときを除く。)その月における介護に要する費用として支出された額(その額が105,130円を超えるときは、105,130円)

(2) 常時介護を要する場合において、その月(新

たに介護補償を支給すべき事由が生じた月を除く。以下この号及び第4号において同じ。)に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき(その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護に要する費用として支出された額が57,190円以下である場合に限る。) 57,190円

(3) 介護補償に係る障害が前項の表随時介護を要する状態の項の右欄に定める障害のいずれかに該当する場合(次号において「随時介護を要する場合」という。)において、その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(次号に掲げるときを除く。)その月における介護に要する費用として支出された額(その額が52,650円を超えるときは、52,650円)

(4) 随時介護を要する場合において、その月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき(その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護に要する費用として支出された額が28,600円以下である場合に限る。) 28,600円

たに介護補償を支給すべき事由が生じた月を除く。以下この号及び第4号において同じ。)に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき(その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護に要する費用として支出された額が57,110円以下である場合に限る。) 57,110円

(3) 介護補償に係る障害が前項の表随時介護を要する状態の項の右欄に定める障害のいずれかに該当する場合(次号において「随時介護を要する場合」という。)において、その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日があるとき(次号に掲げるときを除く。)その月における介護に要する費用として支出された額(その額が52,570円を超えるときは、52,570円)

(4) 随時介護を要する場合において、その月に親族又はこれに準ずる者による介護を受けた日があるとき(その月に介護に要する費用を支出して介護を受けた日がある場合にあっては、当該介護に要する費用として支出された額が28,560円以下である場合に限る。) 28,560円

岡山県市町村総合事務組合の運営に関する条例の一部を改正する条例（平成 30 年岡山県市町村総合事務組合条例第 3 号）【概 要】

1 改正の理由

非常勤の職員等の災害補償制度に係る学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の公務災害補償の基準を定める政令の一部を改正する政令（平成 30 年政令第 71 号）が、平成 30 年 4 月 1 日に施行されたこと並びに非常勤の職員等及び非常勤消防団員等に係る介護補償の額について、地方公務員災害補償法第 30 条の 2 第 1 項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件（平成 8 年自治省告示第 95 号）及び非常勤消防団員等に係る損害補償の基準を定める政令第 6 条の 2 第 1 項の規定に基づき総務大臣が定める金額を定める件（平成 18 年総務省告示第 503 号）の一部改正等に伴い、所要の改正を行ったものである。

2 改正の内容

(1) 組合市町村の設置する学校（学校教育法第 1 条に規定する学校をいう。）の非常勤の学校医、学校歯科医及び学校薬剤師の補償基礎額の改定を行った。

(2) 介護補償の額の改定を行った。

実質補填の限度額（月額）

常時介護	105,130 円 → 105,290 円
随時介護	52,570 円 → 52,650 円

家族介護の定額（月額）

常時介護	57,110 円 → 57,190 円
随時介護	28,560 円 → 28,600 円

3 施行日

平成 30 年 4 月 1 日から施行する。